

戦後民主主義の批判

—8月31日 地方議員研修会講演より(要旨)—

東京立大名誉教授

関 嘉彦

■教育とは「型」をたたき込むこと

戦後日本には様々な教育思想が入ってきた。まずマルクス・レーニン主義の考え方、次に流行したのが「自由教育」だ。しかしいまやこれら二つを主張する人はほとんどない。第三の間違った考え方は「民主主義教育」だ。すなわち「教育の場では教師も生徒も平等だ。何を教えるかは子供の意見も十分取り入れ、教育すべき」というものだ。この考え方はいまも存在する。

そもそも教育とは、伝統としてその社会に伝わる生活の「型」を子供に教え込むことだ。そして子供が大きくなるにしたがってその型を緩め、大人になって民主主義的な人間として権利・義務を行使することで人格の成長できる人間に育てるのが教育の任務だと思う。子供たちがやがて大きくなってその型を破り、自ら新しいものを創りだすと、いわゆる「型破り」の青年が出てくる。いまのような型を全く教えられない「型無し」の人間に、型破りなどできるはずがない。

最近よく「子供は全て大人と同じように権利を持つ」と言われる。児童人権に関する国際条約は、子供が教育も受けられず、奴隷に近い労働を強いられる国で必要とされるものだ。日本ではこの趣旨が誤解されている。仮に権利があっても、子供にそれを行使する力はない。ところがそういう誤解を与える教育者がいるため、子供が「生徒も先生も同じ。先生が生徒を叱るのはとんでもない」と言って、その結果学級崩壊などが起きている。

いま社会全体を通じて、善悪の基準が無くなりつつある。「善悪は相対的で時代や人により異なるから、基準などはない」という、悪い意味での価値相対主義だ。しかし抽象的には絶対的基準はあると思う。キリスト教道徳の「己の欲するところを人に施せ」、東洋道徳の「己の欲せざるところを人に施すなかれ」という言葉は、積極消極の違いこそあれ、どこでも妥当する道徳の基本原則だ。絶対的ではなくても客観的なものがある。それは慣習や法律や言い伝えという形で具体化される。これこそが「生活の型」だ。「型にはめ込むのは画一的な教育でよくない」と言われるが、子供であるほど型にはめるべきだ。そういう人こそ自ら型を突き破り、新しい生活の型をつくるのだ。

■政治哲学の貧困—国家の本質とは何か

第二の問題は、「国家観」だ。戦後「国家の本質とは何か」という哲学的な議論が、ややもすれば等閑視されてきた。この問題を十分に考えなかったところに、日本人の国家観の揺らぎの原因がある。

日本の法律では「国」と「国民」の概念があいまいだ。例えばPKO法では「国は民間及び地方公共団体と協力して……」とある。他方、例えば「国益」と言う場合、役人のみならず国民全体の利益だ。英語では統治機構として「国」を表わすstateと異なるnationという言葉がある。stateは語源的には支配者・支配階級で、nationは国がある

うがあるまいが「他と区別される同一の文化を共有するという自覚によって結びつく共同体」だ。ユダヤ人は長い間stateを持たずnationとして続いてきた。東ティモールのnationは、自分のstateを持ちたいと努力している。この場合のstateは、権力機構だ。法律を制定しそれに従って違反する人を捕まえる。あるいは外国からの侵入を防ぐ。そういう物理的な力＝武力を独占する統治体がstateだ。この二つが一体になったのが、近代国家の日本のような国民国家(nation state)だ。それがさらに被統治者の是認を得ているかどうかで、その正当性がはかられる。つまり民主的な国民の参加した政府であるほど、正当な力を行使することになる。それを目指すのが現在の世界の各民主国家だ。

ところが日本は戦争で敗けたため、「武力を持つのは悪いこと。武力を否定すれば戦争にならない」と短絡的に考える傾向がある。「敵が攻めてきても一切抵抗せず、するがままに任せる」というものだ。奴隷になっても構わないのなら平和の維持はできるが、そういう平和にどれだけの価値があるのか。人間は神の性質も獣の性質も持つ。その獣の性質の抑止には、武力を独占して使う「国家」が必要だ。ところが「国家」を敵に回し、国と国民を分けて、「国民はいいが国はだめ」というような考え方が一部の学者の中に広がっていた。これは明らかに間違いだ。

他の国もやはり日本人と同じようなnationを持ち、同じような愛国心を持つ。そしてお互いのナショナリズムを認めあった上でインターナショナリズムが成り立つ。これを目指すことが一番大事なことだ。日本は、いまの世界の客観的精神である民主主義国家、すなわち「普通の民主主義国家」になる努力をすべきだ。

デモクラシーについて「デモクラシーは平等だから、指導者は必要ない」という考え方がある。これも間違いだ。みんなが権利として平等であるがゆえに、その先頭に立つて「こうすることがいいと考える。賛成なら投票してくれ」というリーダーが必要だ。リーダー無き民主主義はアナーキーだ。「自分はこうする」と言って他の多数の人から否定されれば辞めればいい。それでも辞めず、反対派を牢屋に全部たたき込むのは独裁政治だ。真の意味でのリーダーシップが、日本には少し欠けているのではないか。エリートとは、元々宗教改革をやったカルビン派の使い方によると「神に選ばれた人」だ。つまり他の人に許されることも、エリートには許されない。他よりも責任と義務が大きいからだ。それを自覚している人が本当のエリートだ。だからその代わり身分が保証される。国会でも地方議会においても、そういう真のエリート意識を持っていただきたい。

